

第74回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは大幅に低下し、先行きはマイナス幅縮小 —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

平成26年度上期の景況感実績は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や、エネルギー・資材価格・人件費等の高騰、円安・ドル高などを背景として、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（26年4月）に比べ▲38.6ポイント低下し、▲14.2となった。業種別では、製造業が前回調査に比べ▲21.6ポイント低下し、0.0となった。12業種中8業種で景況感が低下した。また、非製造業でも同▲49.1ポイントの低下し、▲22.7となった。全6業種で景況感が低下した。平成26年度下半期見通しについては、引続き、エネルギー価格等の高騰、円安傾向などに警戒しながらも、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復が期待されることから、BSIは上期実績に比べ3.4ポイント上昇の▲10.8となった。また、経営施策については、製造業では「コストの削減」、非製造業では「人材の育成」を最重視しており、次いで製造業では「生産性の向上」、非製造業では「コストの削減」を挙げている。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く285社

2. 調査時期

〔配布〕平成26年10月16日
〔回収〕平成26年11月12日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成26年4月～26年9月期
（平成25年10月～26年3月期と比較）

較）

〔見通し〕平成26年10月～27年3月期
（平成26年4月～26年9月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)

発送社数 285社 (114社) (171社)
回答社数 204社 (76社) (128社)
回答率 71.6% (66.7%) (74.9%)

〔県別内訳〕 (単位 社・%)

	青森	秋田	岩手	宮城	山形	福島	新潟	合計
発送社数	19	17	21	127	31	30	40	285
回答社数	16	14	16	90	20	28	20	204
回答率%	84.2	82.4	76.2	70.9	64.5	93.3	50.0	71.6
構成比%	7.8	6.9	7.8	44.1	9.8	13.7	9.8	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	56	27.5
51～100百万	57	27.9
101～300百万	18	8.8
301～1,000百万	16	7.8
1,000百万超	57	27.9
合計	204	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	114	76	66.7	37.3
飲・食料品	17	11	64.7	5.4
木材・木製品・家具	2	1	50.0	0.5
パルプ・紙・同加工品	5	2	40.0	1.0
化学・医薬品	11	6	54.5	2.9
石油・プラスチック製品	8	5	62.5	2.5
窯業・土石	9	5	55.6	2.5
鉄鋼	5	4	80.0	2.0
非鉄金属	4	3	75.0	1.5
金属製品	9	8	88.9	3.9
一般機械・輸送機械	17	11	64.7	5.4
電気機械	17	13	76.5	6.4
その他製造	10	7	70.0	3.4
非製造業	171	128	74.9	62.7
運輸	24	20	83.3	9.8
卸・小売	48	37	77.1	18.1
不動産	10	9	90.0	4.4
その他サービス	31	18	58.1	8.8
鉱業	6	4	66.7	2.0
建設	52	40	76.9	19.6
合計	285	204	71.6	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合

1. 東北の景況感

〔実績〕－平成26年度上期実績は、大幅に低下－

東北地方の平成26年度上期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は12.7%、「下降した」とする企業は26.9%で、BSIは▲14.2ポイントとなった。25年度下期実績に比べ▲38.6ポイント低下した。製造業は0.0ポイントと、前回調査との比較では、▲21.6ポイント低下。また、非製造業でも▲22.7ポイントと、前回調査と比べ▲49.1ポイントの低下となった。ほとんどの業種でBSIが前期比マイナスに転じており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、エネルギー・資材価格・人件費等の高騰、円安・ドル高などが影響しているものと考えられる。

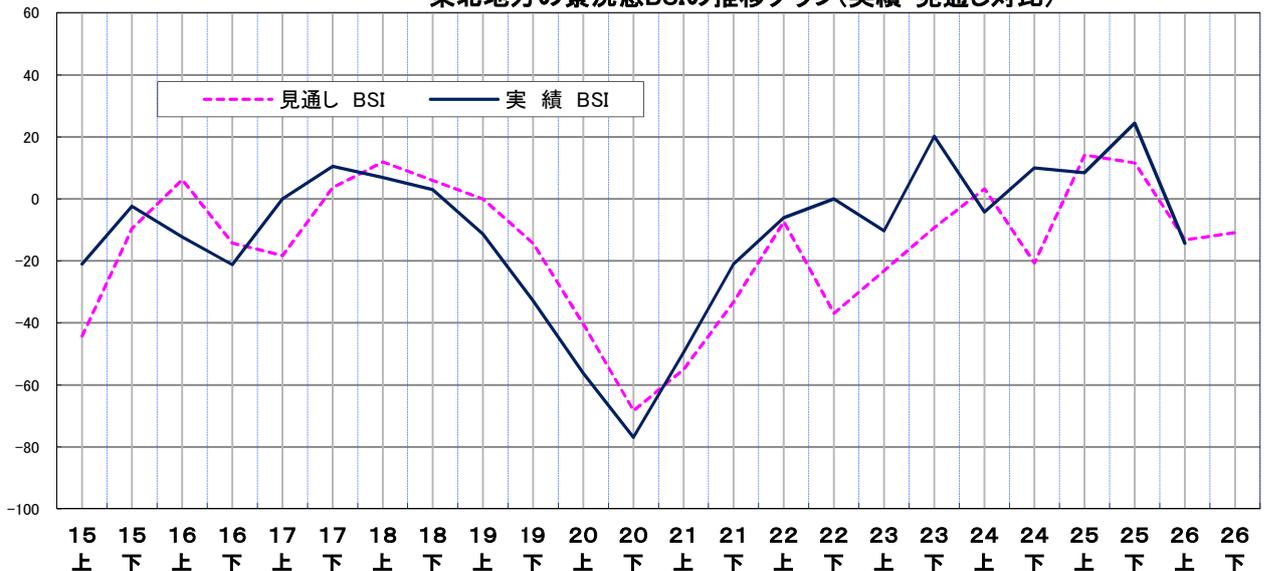
被災3県(岩手・宮城・福島)のBSIは、▲12.7ポイントと景況感判断は東北7県全体を1.5ポイント上回った。

〔見通し〕－平成26年度下期見通しは、マイナス幅縮小－

平成26年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が10.8%、「下降する」が21.6%で、BSIは▲10.8ポイントとなり、平成26年度上期実績に比べ3.4ポイント上昇する見通しとなった。業態別には、製造業が1.3ポイントと上期実績に比べ1.3ポイントの上昇、非製造業は▲18.0ポイントと同4.7ポイント上昇の見通しとなっている。引続き、エネルギー・資材価格・人件費等の高騰、円安・ドル高などに警戒しながらも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復を期待しているものと考えられる。

被災3県(岩手・宮城・福島)については、景況感見通しBSIは▲9.7ポイントと、東北7県全体を1.1ポイント上回った。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	25年度下期実績	26年度上期実績		26年度下期見通し
			(前回比)	
全産業	24.4	▲14.2	(▲38.6)	▲10.8
製造業	21.6	0.0	(▲21.6)	1.3
非製造業	26.4	▲22.7	(▲49.1)	▲18.0

2. 業種別の景況感

－ 26 年度下期見通しは、製造業は上昇、非製造業はマイナス幅縮小 －

業種別の景況感は、平成 26 年度上期実績をみると、製造業では 12 業種中、石油・プラスチック製品、飲・食料品など 8 業種で低下、一般機械・輸送機械、電気機械の 2 業種が改善した。非製造業では全 6 業種が低下した。

平成 26 年度下期見通しについては、製造業では 12 業種中、木材・木製品・家具、電気機械、一般機械・輸送機械の 3 業種が上昇を見込み、5 業種が低下を見込んでいる。非製造業では全 6 業種が低下すると予想している。

業種別景況感BSIの動向

	25 年度下期	26 年度上期		26 年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	21.6	0.0	▲21.6	1.3
飲・食料品	28.6	▲27.3	▲55.9	▲9.1
木材・木製品・家具	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0
パルプ・紙・同加工品	50.0	0.0	▲50.0	0.0
化学・医薬品	40.0	33.3	▲6.7	0.0
石油・プラスチック製品	60.0	▲40.0	▲100.0	▲20.0
窯業・土石	57.1	40.0	▲17.1	0.0
鉄鋼	0.0	▲50.0	▲50.0	▲25.0
非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	22.2	12.5	▲9.7	▲12.5
一般機械・輸送機械	6.7	9.1	2.4	9.1
電気機械	26.7	30.8	4.1	30.8
その他製造	▲12.5	▲28.6	▲16.1	▲14.3
非製造業	26.4	▲22.7	▲49.1	▲18.0
運輸	27.8	▲30.0	▲57.8	▲5.0
卸・小売	55.3	▲37.8	▲93.1	▲24.3
不動産	0.0	▲33.3	▲33.3	▲11.1
その他サービス	0.0	▲27.8	▲27.8	▲27.8
鉱業	0.0	▲25.0	▲25.0	▲25.0
建設	16.7	0.0	▲16.7	▲15.0

II. 経営概況

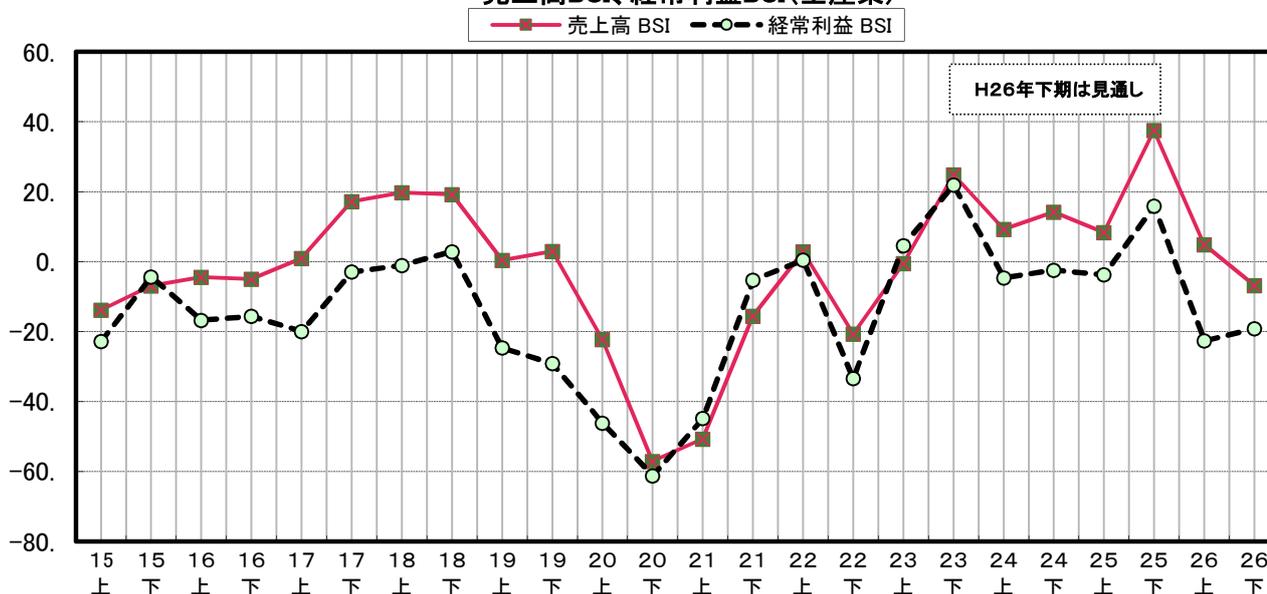
1. 売上高・経常利益

— 26年度上期実績は売上BSIはプラス、26年度下期見通しは売上・収益BSIともにマイナス —

平成26年度上期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が31.9%、「減少した」とする企業が27.0%で、BSIは4.9となり、前回に比べ▲32.7ポイント低下した。業種別では、製造業が前回比▲7.1ポイント低下の14.5、非製造業では▲49.6ポイント低下の▲0.8となった。経常利益は「増加した」とする企業が24.0%、「減少した」とする企業が46.6%で、BSIは▲22.6となり、前期比▲38.6ポイントの低下となった。業種別では、製造業が前期比▲5.7ポイント低下の0.0、非製造業は同▲59.1ポイント低下の▲35.9となった。

平成26年度下期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が21.6%、「減少する」が28.4%で、BSIは▲6.9となり、平成26年度上期実績に比べ▲11.8ポイント低下の見通しとなった。経常利益は、「増加する」が17.2%、「減少する」が36.3%で、BSIは▲19.1となり、平成26年度上期実績に比べ3.5ポイント上昇しマイナス幅縮小の見通しとなっている。業種別の売上高予想BSIは製造業14.5、非製造業▲19.5、経常利益予想BSIは、製造業6.6、非製造業▲34.4となった。

売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



売上高BSIの動向

	25年度下期実績	26年度上期実績		26年度下期見通し
			前回比	
全産業	37.6	4.9	▲32.7	▲6.9
製造業	21.6	14.5	▲7.1	14.5
非製造業	48.8	▲0.8	▲49.6	▲19.5

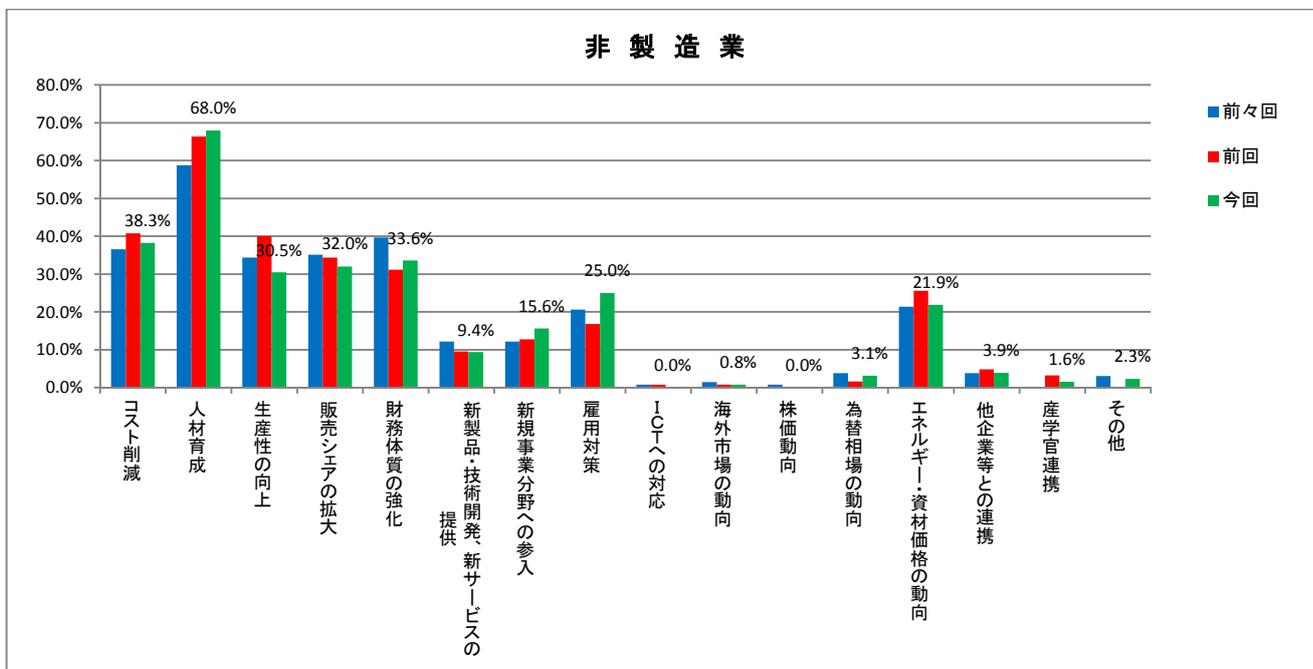
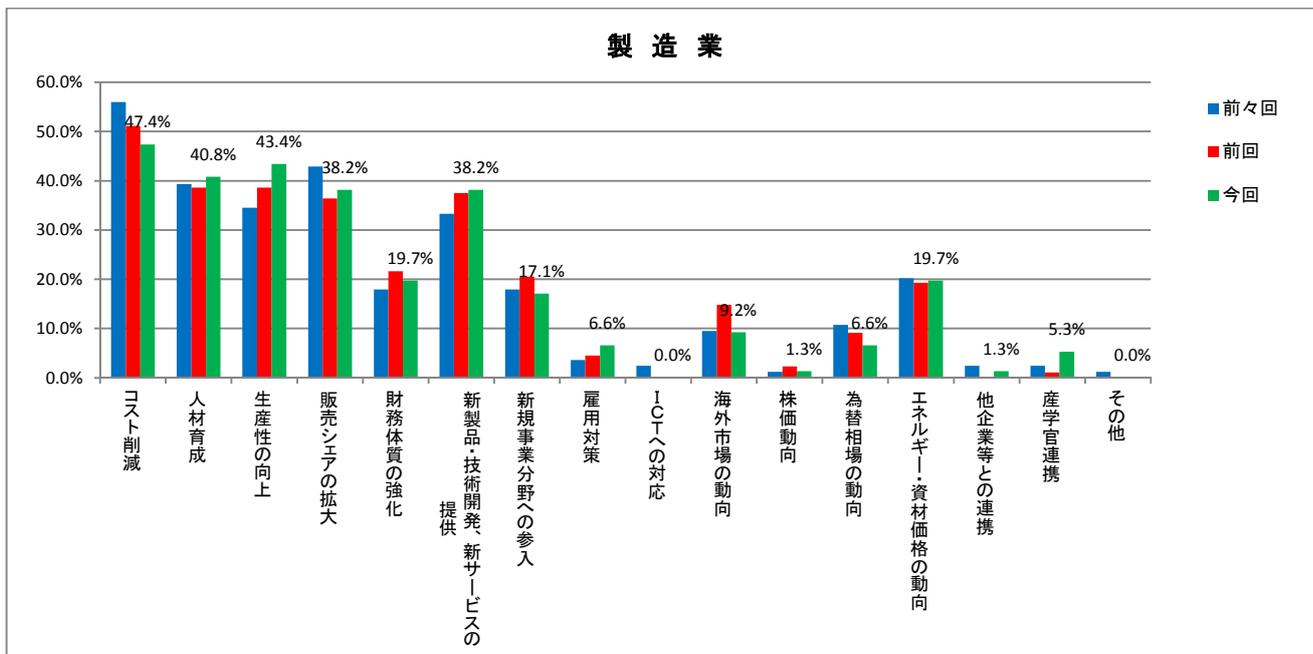
経常利益BSIの動向

	25年度下期実績	26年度上期実績		26年度下期見通し
			前回比	
全産業	16.0	▲22.6	▲38.6	▲19.1
製造業	5.7	0.0	▲5.7	6.6
非製造業	23.2	▲35.9	▲59.1	▲34.4

2. 企業経営上で特に関心の強い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では前回調査と同様に「コストの削減」(47.4%)への関心が最も高く、次いで「生産性の向上」(43.4%)、「人材育成」(40.8%)、「新製品・技術開発、新サービスの提供」(38.2%)、「販売シェアの拡大」(38.2%)と続いている。非製造業では前回調査同様、「人材育成」(68.0%)がトップで、次いで「コストの削減」(38.3%)、「財務体質の強化」(33.6%)、「雇用対策」(25.0%)と続いている。

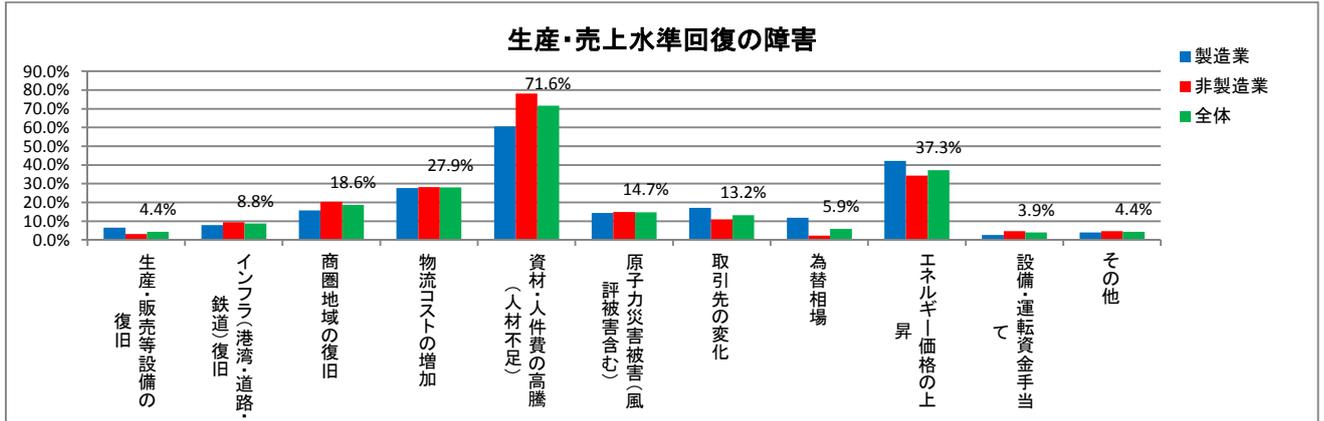
経営上関心の深い事項



Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

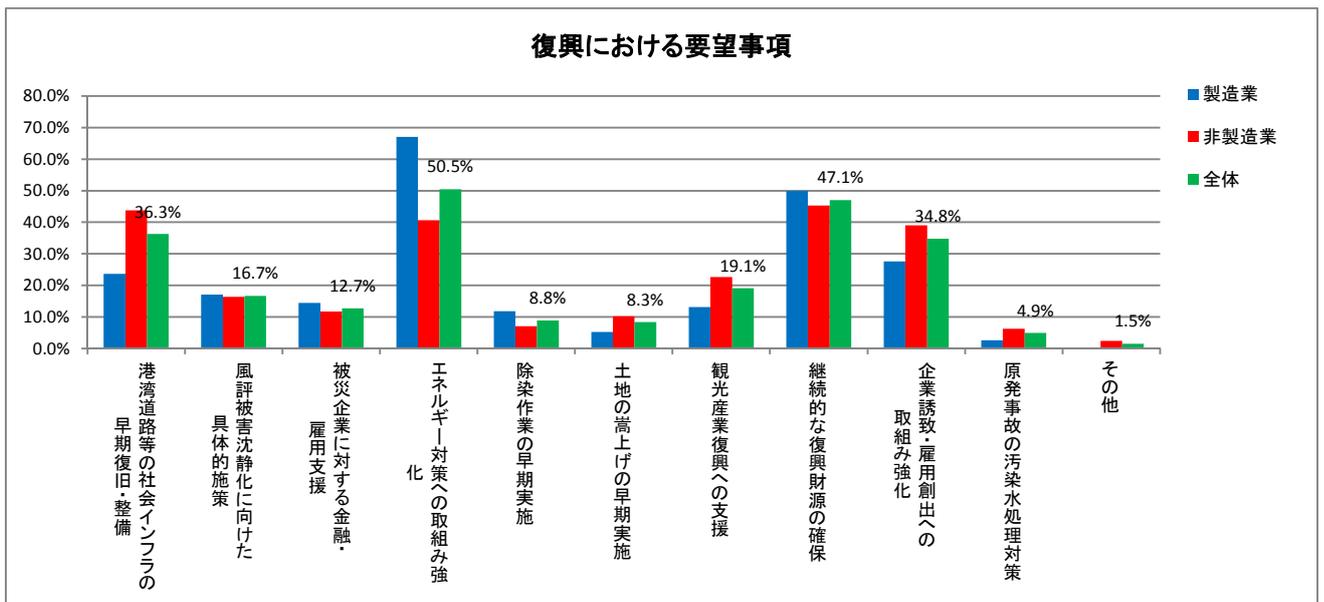
（１）現在、震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では、「資材・人件費の高騰」（71.6%）、「エネルギー価格の上昇」（37.3%）、「物流コストの増加」（27.9%）、「商圈地域の復旧」（18.6%）の順となった。製造業においては、「資材・人件費の高騰」（60.5%）、「エネルギー価格の上昇」（42.1%）が多く、次いで「物流コストの増加」（27.6%）、「取引先の変化」（17.1%）の順となった。非製造業においても、「資材・人件費の高騰」（78.1%）、「エネルギー価格の上昇」（34.4%）が多く、次いで「物流コストの増加」（28.1%）、「商圈地域の復旧」（20.3%）の順となった。



（２）今後の震災復興における要望事項（複数回答）

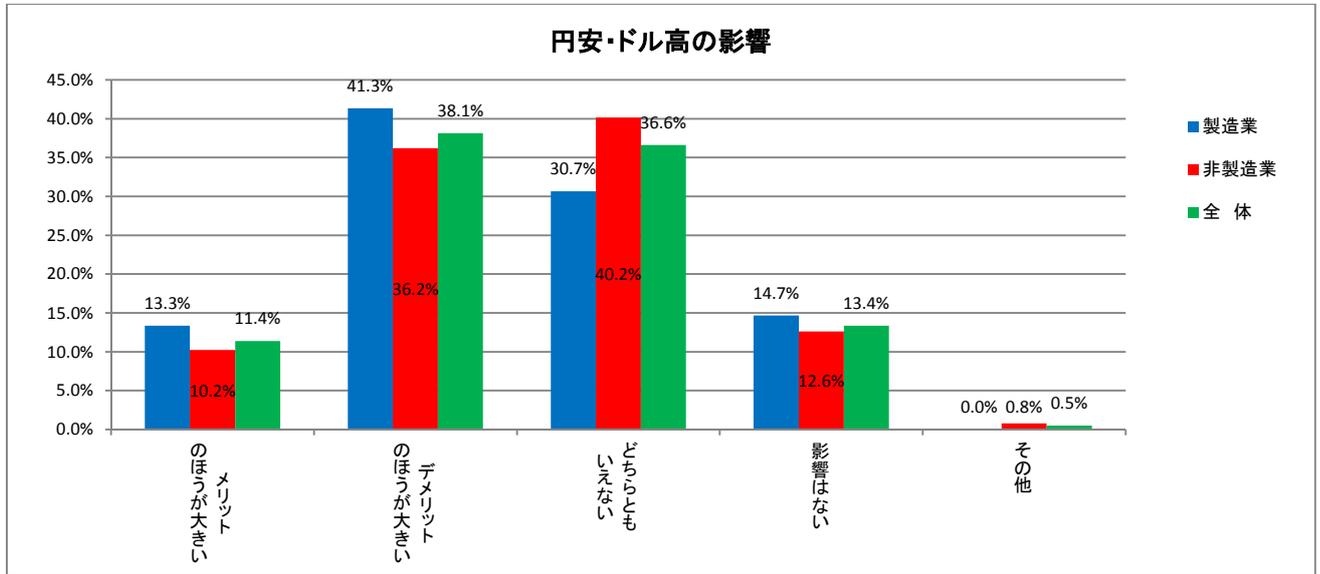
今後の震災復興に対する要望事項としては、全産業では、「エネルギー対策への取組み強化」（50.5%）、「継続的な復興財源の確保」（47.1%）、「港湾道路等の社会インフラの早期復旧・整備」（36.3%）、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」（34.8%）の順となった。製造業では、「エネルギー対策への取組み強化」（67.1%）に対する要望が最も多く、次いで「継続的な復興財源の確保」（50.0%）、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」（27.6%）の順となった。非製造業においては、「継続的な復興財源の確保」（45.3%）、「港湾道路等の社会インフラの早期復旧・整備」（43.8%）、「エネルギー対策への取組み強化」（40.6%）の順となった。



IV. その他（「円安・ドル高」の影響について）

（１）現在の円安・ドル高水準の影響について

「現在の円安・ドル高水準による影響」については、「メリットのほうが大きい」が11.4%、「デメリットのほうが大きい」が38.1%、「どちらともいえない」が36.6%、「影響はない」が13.4%となった。「デメリットのほうが大きい」と回答した企業は、製造業で41.3%、非製造業で36.2%となり、円安・ドル高によるマイナスの影響が大きいとする企業が、製造業に多い結果となった。



（２）自社にとって望ましい為替レートについて

「自社にとって望ましい為替レート」については、100～105円/USドルが22.2%で最も多く、続いて95～100円/USドルが21.2%、105～110円/USドルが13.6%の順となった。製造業では、9.5%の企業が望ましい為替レートを90円/USドル未満と回答しており、原材料の輸入価格上昇等が企業経営に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

